

菊池市特定事業主行動計画における数値公表

(令和 6 年度)

菊池市では、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づき「菊池市特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第 19 条第 6 項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

あわせて、女性活躍推進法第 21 条の規定に基づき、菊池市における女性の活躍状況を公表いたします。

★職員数（4.1 現在）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
男性職員	270 人	264 人	267 人	269 人	正職員 260 人、任期付職員 2 人、再任用職員 7 人
女性職員	200 人	197 人	198 人	198 人	正職員 190 人、任期付職員 6 人、再任用職員 2 人
合計	470 人	461 人	465 人	467 人	

※熊本県派遣職員（女性：1 名）、再任用職員（短時間：男性 6 名・女性 4 名）を除く

★会計年度任用職員数（4.1 現在）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
男性職員	87 人	71 人	74 人	70 人	
女性職員	251 人	277 人	284 人	265 人	
合計	338 人	348 人	358 人	335 人	

【職業生活における機会の提供に関する実績】

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
事務職（行 1）	65.0%	64.7%	35.3%	30.4%	男性 16 人・女性 7 人
技術職（行 2）	—	—	—	—	

取り組み内容

- ・市広報、HP を活用し、市長や先輩職員紹介として仕事のやりがい、志望者へのメッセージ等を発信している。

(2) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事務職（行 1）	40.2%	43.7%	33.3%	37.5%	男性 50 人・女性 30 人（中途採用含む）
技術職（行 2）	—	—	—	—	

(3) 職員に占める女性職員の割合

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
事務職（行 1）	39.0%	40.5%	40.4%	40.2%	男性 263 人・女性 177 人
技術職（行 2）	78.6%	75.9%	75.9%	77.8%	男性 6 人・女性 21 人
会計年度任用職員	74.3%	79.6%	79.3%	79.1%	男性 70 人・女性 265 人（実人数）

※熊本県派遣職員（R6/女性：1 名）、再任用職員（R6/短時間：男性 6 名・女性 4 名）を除く

(4) 中途採用の男女別実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
男性職員	1人	1人	3人	3人	社会人枠（公務員経験1人・保健師0人・社会福祉士2人）
女性職員	3人	1人	0人	0人	社会人枠（公務員経験0人・保健師0人・社会福祉士0人）

(5) 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合（R6.4.1現在）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
管理職割合	16.9%	19.7%	20.0%	18.0%	部長～審議員 61人（男性50人・女性11人）
監督職割合	25.0%	20.8%	21.1%	26.1%	課長補佐～係長 111人（男性82人・女性29人）
部局長・次長相当職	13.3%	13.3%	20.0%	14.3%	部長級 7人（男性6人・女性1人） 次長・次長級 7人（男性6人・女性1人）
課長相当職	18.9%	20.5%	18.9%	15.0%	課長・課長級 40人（男性34人・女性6人）
総務審議員	14.3%	28.6%	25.0%	42.9%	総務審議員 7人（男性4人・女性3人）
課長補佐相当職	27.0%	27.0%	28.6%	32.6%	課長補佐・課長補佐級 43人（男性29人・女性14人）
係長相当職	23.9%	17.2%	16.4%	22.1%	係長・係長級 68人（男性53人・女性15人）

（６）機会の提供に資する制度の概要

●セクシャル・ハラスメント等の対策の整備状況

- ・ハラスメント防止等に関する指針を策定し、セクハラ等対策のための窓口を設置
- ・ハラスメント外部相談窓口を設置（令和５年度相談件数：０件）

●特定事業主として実施する教育訓練・研修の概要

女性が活躍できる社会の実現に向けて、女性職員に期待される役割を理解した上で、仕事を円滑に進めていくためのコミュニケーション能力を身につけるための「女性職員ステップアップセミナー」受講（令和５年度：０名受講）

●中途採用（社会人枠採用者）の概要

- ①事務職：平成３年４月２日以降に生まれた者で、地方公共団体等において職務経験年数が、平成３０年４月１日から令和５年３月３１日までの間に通算３年以上ある者
- ②保健師：昭和５３年４月２日以降に生まれた者で、保健師の資格を有し、民間企業等において保健師の職務経験年数が、平成３０年４月１日から令和５年３月３１日までの間に通算３年以上ある者
- ③社会福祉士：昭和５３年４月２日以降に生まれた者で、社会福祉士及び精神保健福祉士の資格を有し、民間企業等において社会福祉士の職務経験年数が、平成３０年４月１日から令和５年３月３１日までの間に通算３年以上ある者

【職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績】

(1) 離職率（任期の定めのない職員に限る。自己都合による退職に限る。）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	離職者の年代別人数・年代別割合								
					18～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60
男性職員	9人	5人	3人	7人	0人	0人	1人	0人	1人	0人	2人	1人	2人
	3.5%	2.0%	1.3%	2.8%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	3.6%	0.0%	4.2%	3.4%	50.0%
女性職員	5人	7人	5人	7人	0人	1人	0人	1人	1人	0人	2人	1人	1人
	2.7%	3.7%	2.6%	3.7%	0.0%	5.9%	0.0%	3.4%	3.8%	0.0%	6.9%	5.9%	25.0%
合計	14人	12人	8人	14人	0人	1人	1人	1人	2人	0人	4人	2人	3人
	3.2%	2.8%	1.9%	3.2%	0.0%	2.9%	2.4%	1.6%	3.7%	0.0%	5.2%	4.3%	37.5%

※菊池市への派遣職員を除く

(2) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度取得期間			
					0～6月以下	6月超～1年以下	1年超～2年以下	2年超～3年以下
男性職員	0%	14.3%	42.9%	40.0%	2人	0人	0人	0人
女性職員	100%	100%	100%	100%	0人	6人	2人	2人

(3) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
配偶者出産休暇取得率	55.6%	85.7%	57.1%	40.0%	
育児参加のための休暇取得率	0%	0%	14.3%	20.0%	

(4) 超過勤務の状況

一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間及び月45時間を超えて勤務した職員割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一人当たりの月平均超過勤務時間	6.8H	7.3H	8.6H	7.5H	
月45時間以上の職員の割合	2.2%	3.1%	5.0%	2.8%	
年360時間以上の職員数	9人	13人	18人	11人	

※管理職は除く。再任用、任期付職員含む。(選挙・災害待機含む)

(5) 年次有給休暇の取得日数の状況(1月1日～12月31日)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
平均取得日数	10.3日	11.1日	11.3日	13.2日	
取得日数が5日未満の職員割合	17.1%	13.7%	11.8%	9.6%	

※1月1日～12月31日までの期間、全期間在職した者に限る。(休業(部分休業を除く)、休職、派遣の期間がある職員を除く)